ろうふく協 NEWS

ホームページ http://fukuoka.rofuku.net/　メールアドレス roufuku@h8.dion.ne.jp

Fukuoka ROFUKUKYO　vol. 134

福岡市博多区店屋町６番５号 小松ビル 2 階
TEL 092-263-3141　fax 092-263-3121
一般社団法人 福岡県労働者福祉協議会

●発　行／2015 年 1 月 1 日
●発行人／髙島 喜信

謹賀新年

福岡県労福協
理事長　髙島喜信

新年明けましておめでとうございます。旧年中の福岡県労福協に対します格別のご支援に対し厚く御礼申し上げます。

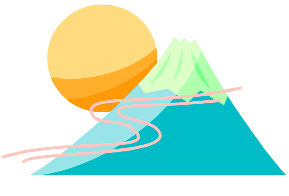
昨年は、新役員体制の下での新公益法人制度改革における一般社団法人としての活動の実行の年でした。それは公益目的事業の拡大を含めて共助の仕組みづくりなど多くの課題が山積する中、一つひとつ実践してきました。そして本年も、これまでの歴史・理念や役割を再認識しつつ、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」への基盤、システムづくりに重点を置いて、取り組んでいきます。

又、2012 国際協同組合年の取り組みにおいては、構成組織の様々な場で社会的価値や連携強化を訴えるとともに、「共助」を必要とする人たちが共助の仕組みの課題提起をしてきました。

非正規労働者、リストラなどで職を失った人たち、無年金・低年金で生活保護に頼らざるを得ない高齢者の方など、そうした人々へ、どのようにして共助の輪を拡大していくのか、私たちは真剣に考え、具体化していく事が大切な事です。

もちろん、公助がその人たちをカバーしていく、その役割を果たすということが理想であります。連帯や共助が普遍的な価値である以上、さらに一歩踏み出し、具体的な形にして連携し、できるところから行動に移していかなければならないと思います。

時代は大きく動いています。労働運動、労働者福祉運動に求められている役割と責任は益々大きくなっています。新しい時代のステージを自らの手で創造し共に頑張りましょう。



中央労福協
会長　古賀伸明

新年明けましておめでとうございます。

世界的に格差と貧困が進む中、一部の層だけが富を享受し、社会の分断を推し進めるのか、それとも、社会の裾野に光を当てて、包摂的な成長をめざすのか。私たちは大きな岐路に立っています。深刻化する労働市場の劣化や、奨学金という名の多額の借金が若者を追い込み、結婚や子育てをも困難にしています。このまま進めば、人口減少の加速に加え、いわゆる「中間層」が解体し、社会の存続そのものが危うくなりかねません。

世界でベストセラーになっているトマ・ピケティ氏の「21 世紀の資本」は、市場に委ねるだけでは格差の拡大が続いていくと指摘しています。欧米の政労使の政策担当者たちと議論すると、口々にこの本のことが話題になります。経済的効率の追求だけでなく、社会性や人と人との絆、協同の仕組みが組み込まれた公正な社会づくりは、世界共通の課題なのです。こうした観点からの政策論争が昨年末の総選挙で深まらなかったのは残念ですが、私たちは世界の潮流を見据えて運動を進めていきたいと思います。

今年の４月には、いよいよ生活困窮者自立支援制度がスタートします。官民の幅広いネットワークでより良い制度にし、誰もが排除されない社会や地域づくりにつなげていくことが必要です。同時に、労働者保護ルールの改悪やナショナルミニマムの切り下げなど、貧困や格差を助長する政策には毅然と対峙していかなくてはなりません。中央労福協は、地域・現場での問題解決と政策改善・社会運動の両面から取り組みを強化してまいります。

労働者自主福祉事業については、運動の原点や今日的な意義を改めて見つめながら、労働運動との連携を強固なものにし、職場に、地域に共助の輪を広げていくことが必要です。ライフサポート事業も、これまでの成果と課題を検証しながら、次のステップへとつなげていきたいと思います。

「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」に向けて、ともに前進しましょう。

福岡県知事
小　川　　　洋

新年あけましておめでとうございます。
福岡県労働者福祉協議会の皆さまには、日ごろから労働者福祉の向上にご尽力をいただき、心から感謝申し上げます。
昨年、少子高齢化、人口減少問題が改めてクローズアップされました。福岡県では、11月に「福岡県人口減少対策本部」を設置し、少子化と社会増減の両面からの総合的な対策を全庁を挙げて推進しています。
少子化については、出会い、結婚、出産、子育て、就職といった、人それぞれのライフステージに合わせた、きめ細かな施策を総合的に展開しています。「子育て応援宣言企業」が昨年、５千社を突破するなど、子育て支援の輪は着実に広がっています。
社会増減の観点から、特に、若者の定住を維持拡大していくためには、各々の地域に「魅力ある雇用の場」をつくっていくことが大事です。
グリーンアジア国際戦略総合特区、世界有数の自動車生産能力を誇る北部九州の拠点化、中小企業の総合的支援、農林水産業の競争力強化、観光の振興に引き続き取り組みます。
本年が、県民の皆さまにとりまして、素晴らしい一年となりますよう、心からお祈りいたします。

福岡県生協連
会長理事　宮崎正義

新年あけましておめでとうございます。
福岡県労働者福祉協議会の会員の皆さまには、日頃より「ふくし情報でんわ」等の共同利用につきまして、多大なご協力をいただいていることに感謝とお礼を申し上げます。
福岡県生協連はこの一年間、東日本大震災被災者支援の取り組み、ポスト IYC（国際協同組合年）の取り組み、消費者被害防止と消費者行政の推進、食の安心・安全を求めての取り組み、大規模災害に備えた取り組み、核兵器の廃絶に向けた取り組み等を重点的に進めてまいりました。
東日本大震災被災者支援の取り組みでは、被災地の県生協連から協力要請の「被災者生活支援制度拡充署名」の取り組みを進めました。全国の生協とも連携し約 38 万筆(2014 年 11 月末)の達成となりました。
消費者被害防止の取り組みでは、適格消費者団体　消費者支援機構福岡の構成団体として、不当な契約条項等に対して訴訟提起も行うなど新たな活動の広がりを作ることができました。
2015 年は、被爆・終戦 70 年目であり、またＮＰＴ（核不拡散条約）再検討会議が開催されます。この節目の年に核兵器廃絶への歩みをさらに進める必要があります。生協は平和の取り組みをさらに広げＮＰＴ再検討会議に向け核兵器廃絶の実現をめざす市民の運動、世論の形成、次世代への承継につなげます。
新年の初めに、地域社会の一員として、暮らしと命を守る生活協同組合として、更に、新たな決意を持って奮闘せねばならないと考えております。
今年も旧倍のご厚誼を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

北九州総合労働会館
理事長　末廣勝嘉

新年あけましておめでとうございます。
日頃より、北九州総合労働会館(真鶴会館)の事業運営に対しまして、事業・労働団体をはじめ、会員各位の皆さま方に、ご支援とご協力をいただいておりますことに感謝申し上げます。
昨年は、一般社団法人として新たなスタートから２年目、開館から 35 年目を迎えた年でありました。
第４１回臨時総会において、会員の皆さまに一般社団法人として生まれ変わりました労働会館の事業計画や予算などについてご承認をいただいたところです。
労働会館も開館から３４年目の後半になり、「中期経営５ヵ年計画」の最終年度の事業運営に入っていますが、取巻く厳しい環境の中、利用者の減少対策や設備の老朽化への対応など、多くの課題が山積しているところです。
特に「北九州市耐震改修促進計画」に基づき当会館も平成２６年度中に耐震　診断を受ける必要が出てまいりましたので、今後検討に入る予定です。
このように厳しい状況は続いていますが、入館いただいております事業・労働団体の皆さまをはじめ、勤労者・市民の皆さんが安心して快適にご利用していただけるように役職員一丸となって、最大限の努力をしてまいる所存でございます。
本年も引き続き、北九州総合労働会館に対します、ご理解とご協力を賜りますようにお願い申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

九州労働金庫福岡県本部
本部長 山城正一

新年あけましておめでとうございます。今年も会員・組合員の皆様とともにすばらしい新年を迎えることができました。心より感謝申し上げます。

九州労働金庫は現在、①収益力の強化、②経営課題の克服、③効率的な事業運営、等を柱とする新しい収益改善計画を策定し、取り組みを進めています。これは、将来ともに勤労者福祉金融機関としての役割を九州労働金庫が発揮するためのものであり、役職員の努力はもちろんのこと、会員の皆様からの意見や要望に対してもきちんと耳を傾け、より具体的に目に見える形で成果を出そうとしています。

今日、社会構造が大きく変化し、競争は利益やサービス競争だけでなく、企業の存続が問われるような厳しさを感じています。厳しい時だからこそ、役職員一人ひとりが前向きに自らの役割を果たし、会員の皆様、利用者の皆様に信頼され利用していただけるようにしなければなりません。そのためには、私たちの強み弱みをキチンと理解し、１つ１つ課題を克服していきたいと考えています。そして、今年より、来年、再来年と、飛躍できるように全力を挙げる決意であります。

今年１年が皆様にとってすばらしい「年」となりますよう祈念し挨拶とします。

全労済福岡県本部
本部長 島村幸利

新年明けましておめでとうございます。

新たな気持ちで希望に満ちた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中の全労済福岡県本部に対するご支援とご協力に、心より御礼申し上げます。

おかげさまで、全労済は昨年 12 月に火災共済事業を開始して 60 年という節目を迎えました。この 60 周年に際しての感謝の想いと 60 年間の活動の成果を踏まえて今年 2 月に火災共済・自然災害共済の制度改定を行い、名称を「住まい」と笑顔の「スマイル」を掛け合わせた「全労済のスマイル共済」と命名しました。あらためて、今日までご支援とご協力をいただいた皆さまに、深く感謝申し上げます。

制度改正にあたりましては、今後満期を迎えられる組合員の皆様から契約内容の確認作業を進めて参りますので、対応に関するご協力をお願いいたします。

近年大型の自然災害が多発している状況がありますので、制度改定を機会に加入内容の再確認をお勧めします。

今後も労福協・連合・労働金庫との連携を更に深め、助け合いの共済事業とともに「もやいの心」で広く社会に貢献できる活動に積極的に取り組んで行きます。

本年につきましても、皆さまの変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

謹賀新年

連帯・協同で安心・共生の
福祉社会をつくるため
本年も頑張ります。

北九州地域労働者福祉協議会
会　　長　品　川　浩　二
事務局長　遠　藤　禎　幸

京築・田川地域労働者福祉協議会
会　　長　西　本　竜　二
事務局長　安　藤　正　宣

遠賀川地域労働者福祉協議会
会　　長　川　畑　哲　実
事務局長　寒　竹　準　一

福岡地域労働者福祉推進協議会
会　　長　小　森　伸　一
事務局長　桑　原　忠　志

筑紫・朝倉地域労働者福祉協議会
会　　長　仲　村　浩　之
事務局長　小　森　幸　雄

北筑後地域労働者福祉協議会
会　　長　鹿　田　　　哲
事務局長　伊　藤　正　美

南筑後地域労働者福祉協議会
会　　長　堤　　　隆　弘
事務局長　本　田　賢　治

福祉募金

日頃のご支援に感謝申し上げます
本年度も何卒ご協力を賜りますよう
お願い申し上げます。

取組期間：2014年12月1日～2015年3月31日

［目的］　心身ともにハンディキャップを背負いながらも、自立と社会参加をめざす人達の福祉向上と、支援の輪を広げていくことを目的とします。

遠賀川地域労福協

福岡地域労福協

京築・田川地域労福協

筑紫・朝倉地域労福協

南筑後地域労福協

北筑後地域労福協

北九州地域労福協

2013年度の取組みでは8,398,186円 の浄財が集まり、県内22施設へ必需品を寄贈しました。